

第六次名取市行財政改革大綱実施計画の指標達成状況及び総括

第六次名取市行財政改革大綱及び同大綱実施計画（以下「大綱実施計画」）は、「連携と協働による地域経営の推進」、「新たな技術や民間活力を活用した効率的な行政経営の推進」、「戦略的な行政経営の推進」及び「持続可能な財政基盤の確立」の4項目を改革の柱として掲げ、令和2年度から6年度までの5年間に於いてその具現化に向けた取組を進めてきた。

この取組に関し、令和6年度が終了し大綱実施計画の期間が満了を迎えたことから、取組全般に渡る振り返りを行うもの。

1 大綱実施計画の達成率

改革の柱	項目数		達成率 ($\frac{\text{実績}}{\text{計画}}$)※1
	計 画	実 数	
連携と協働による地域経営の推進	13	13	93.46
新たな技術や民間活力を活用した効率的な行政経営の推進	12	9 ※2	83.33
戦略的な行政経営の推進	14	14	80.48
持続可能な財政基盤の確立	16	16	80.00
総 計	55	52	84.07

※1 算定は後添「第六次名取市行財政改革大綱実施計画 目標又は指標達成状況」の資料による。

※2 項目「内部文書の電子化」、「名取市墓地公園における指定管理者制度の導入検討」及び「Park-PFIの手法による施設管理の検討」と連動する3項目について、8ページの資料のとおり、「取組を要しない項目」となったため、実数として3項目少ない。この「実数」を達成率算定の母数としている。

2 達成率の算定について（例）

実施計画での表示「◎」	達成回数		
	2 回	1 回	0 回
計画期間中 2 回の達成を要するもの	100 $\frac{\text{件}}{\text{件}}$	50 $\frac{\text{件}}{\text{件}}$	0 $\frac{\text{件}}{\text{件}}$
計画期間中 1 回の達成を要するもの		100 $\frac{\text{件}}{\text{件}}$	0 $\frac{\text{件}}{\text{件}}$

実施計画での表示「●」	計画期間中の「●」の数を分母とし、年度ごとに達成に至った数を分子として算定する。
-------------	--

3 「改革の柱」ごとの振り返り

(1) 「連携と協働による地域経営の推進」では、達成率が 93.46 $\frac{\text{件}}{\text{件}}$ となった。

「行政課題提案型協働提案事業の実施」は、令和6年度において事業実施に至らなかったこと。また、「オープンデータの充実」の項目は、令和6年度末では目標とする「自治体標準オープンデータセット」の情報公開数(目標 19 項目、実績 20 項

目)を達成したが、令和 3 年度から 5 年度までの期間が未達成であったことなどが達成率を押し下げる要因となった。

- (2) 「新たな技術や民間活力を活用した効率的な行政経営の推進」では、達成率が 83.33 ٪となった。

達成率を引き下げる要因の一つである「基幹業務システムにおける共同クラウドの導入」について、計画策定時においては、基幹(住民情報)系システムの複数自治体による独自の共同運用化に向けた取組みとして開始したが、その後「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和 3 年法律第 40 号)」が施行(令和 3 年 9 月)され、情報システムの標準化の対象となる事務(20 業務)について令和 7 年度末までの移行が努力義務とされことなどを受け、このガバメントクラウドへの移行としての取組みを進めたことが実情であり、結果として未達成となっている。また、「児童センターの指定管理者制度導入」においては、計画期間中に「2 施設以上導入する」との指標を掲げたが、児童センターへの指定管理者制度の導入に関し「予定施設について業務委託の期間を経た後に導入の可否を判断する」との方針に従い、「ゆりが丘児童センター(令和 6 年度から指定管理)」1 箇所のための導入となったことから、この項目の達成率を 50 ٪とした。

一方、これらの項目に関し、第七次の行財政改革大綱実施計画への盛り込みを行い、「ガバメントクラウドの利用」については、令和 7 年度中の導入達成に向け、また、「児童センター」においては次期の指定管理者制度への移行に向けた「相互台児童センター」の業務委託を令和 6 年度から開始するなど、継続的な取組を進めている。

- (3) 「戦略的な行政経営の推進」では、達成率が 80.48 ٪となった。

この項目では、「超過勤務の縮減」及び「人事評価制度の活用」の項目などが達成率を押し下げる主な要因となっている。

これらの項目について、「超過勤務の縮減」では、新型コロナウイルス感染症や地震などの災害により超過勤務が増加したこと。また、「人事評価制度の活用」では、「業績評価が C と D の職員をなくす」ことを指標として掲げて取組を進めたが、達成に至らなかった。

なお、これらの項目に関し、「超過勤務の縮減」では、災害対応などの突発業務分を除くことや、「人事評価の活用」では、評価者研修の充実を図っていくことなど、評価の視点に工夫を加えたうえで、引き続き第七次の行財政改革大綱実施計画への盛り込みを行い、取組を継続していく。

- (4) 「持続可能な財政基盤の確立」では、達成率が 80.00 ٪となった。

この項目では、「有料広告事業の推進」、「雑誌スポンサー制度事業の推進」及び「ふるさと納税制度の活用」の項目などが達成率を押し下げる主な要因となっている。

「有料広告事業」においては、毎年度の達成指標への到達には至っていないものの、令和 6 年度末での広告料収入目標額の 44,000 千円に対し、概ね 95 ٪にあたる 41,775 千円相当の実績となっている。また、「雑誌スポンサー制度事業の推進」について、令和 6 年度末においては目標とする「雑誌寄贈」のスポンサーの数(目標 50 誌、実績 55 誌)を達成したものの、令和 2 年度から 5 年度までの期間が未達成であった。

「有料広告事業の推進」及び「ふるさと納税制度の活用」の項目については、第七次行財政改革大綱実施計画への盛り込みを行い、引き続き自主財源の確保と充実に向けた工夫と努力を行っていく。

第六次名取市行財政改革大綱実施計画 目標または指標達成状況

項 目			担 当 課	資料1	実施年度 ※白色部は実施予定年度					計画期間満了時(令和6年度末)における達成率				
					R2	R3	R4	R5	R6					
1 連携と協働による地域経営の推進										計画の サイン	項目数	達成 必要 実数	達成数	達成率 (%)
(1)多様な主体との連携・協働の推進														
ア 市民等との連携・協働による地域経営														
1	市民協働提案事業の充実	市民協働課		◎					◎	1	1	1	100.00	
2			P3－1		●	●	●	●	●	●	1	4	4	100.00
3	行政課題提案型協働提案事業の実施	市民協働課		◎					◎	1	1	1	100.00	
4			P3－2		●	●	●			●	1	4	3	75.00
5	地域学校協働活動事業の推進	生涯学習課			◎				◎	1	1	1	100.00	
6			P3－3	●	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00
7	市民満足度調査の実施	政策企画課	P1－1						◎	1	1	1	100.00	
8	民間団体との協働による国際交流事業の展開	なとりの魅力創生課	P3－4	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00	
9	市道、水路、公園等管理業務における市民協働の推進	土木課 都市計画課	P4－5	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00	
10	NPO法人、ボランティア団体等との連携の推進	市民協働課	P4－6	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00	
イ 多様なツールを活用した情報公開・情報発信の充実														
1	オープンデータの充実	AIシステム推進課	P4－7	●					●	●	1	5	2	40.00
2	利用者目線のホームページの充実	なとりの魅力創生課	P5－8	●	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00
3	多様な媒体を利用した情報発信の充実	全課室	P5－9	●	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00
					項目実数小計					13	達成率		93.46	

第六次名取市行財政改革大綱実施計画 目標または指標達成状況

項 目	担 当 課	資料1	実施年度 ※白色部は実施予定年度					計画期間満了時(令和6年度末)における達成率					
			R2	R3	R4	R5	R6	計画の サイン	項目数	達成 必要 実数	達成数	達成率 (%)	
2 新たな技術や民間活力を活用した効率的な行政経営の推進													◎
(1)新たな技術を活用した業務の効率化								(●)	全て斜線としている理由1 (8ページ)				
ア 電子化による業務改善								◎	1	1	1	100.00	
1	内部文書の電子化	総務課		◎									
2													
3	文書管理事務における保存文書の効率的な管理運用	総務課				◎							
4	基幹業務システムにおける共同クラウドの導入	AIシステム推進課	P1ー2										
イ 先進技術の導入													
1	AIやRPAの導入	AIシステム推進課		◎									
(2)民間活力の活用の推進													
ア 民間委託の更なる推進													
1	高館浄水場運転管理業務の委託	水道事業所			◎								
イ 指定管理者制度の活用と適切な運用管理													
1	名取市墓地公園における指定管理者制度の導入検討	クリーン対策課				◎							
2		クリーン対策課 政策企画課											
3	児童センターの指定管理者制度導入	こども支援課	P1ー3										
4	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの推進	所管課 政策企画課	P5ー10	●	●	●	●	●					
ウ PFI事業の活用													
1	Park-PFIの手法による施設管理の検討	都市計画課		◎									
2													
								(●)	全て斜線としている理由3 (8ページ)				

第六次名取市行財政改革大綱実施計画 目標または指標達成状況

項 目	担 当 課	資料1	実施年度 ※白色部は実施予定年度					計画期間満了時(令和6年度末)における達成率										
			R2	R3	R4	R5	R6	計画の サイン	項目数	達成 必要 実数	達成数	達成率 (%)						
3 戦略的な行政経営の推進													◎	1	1	1	100.00	
(1)効率的な行政経営の推進																		
ア 事務事業の見直し																		
1	聴覚・言語機能障がい者向け緊急通報システム(Net119)の導入	消防本部警防課		◎					◎	1	1	1						100.00
2	自然観察会の見直し	クリーン対策課		◎					◎	1	1	1						100.00
3	公共交通体系の見直し	政策企画課 防災安全課					◎		◎	1	1	1	100.00					
イ 行政評価の活用																		
1	行政評価の活用	政策企画課	P5－11	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00					
(2)職員の人材育成と効率的な行政組織の構築																		
ア 職員研修の充実と職場環境の整備																		
1	次世代を担う職員の育成	総務課			◎			◎	1	1	1	100.00						
2			P5－12				●	●	●	1	2	2	100.00					
3	超過勤務の縮減	総務課	P5－13						●	1	5	0	0.00					
4	ジョブローテーションの実施	総務課	P6－14	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00					
5	職場研修(OJT)・職場外研修(OffJT)の充実	総務課	P6－15		●	●		●	●	1	5	3	60.00					
6	人事評価制度の活用	総務課	P6－16						●	1	5	0	0.00					
7	育児休業等を取得しやすい環境の整備	総務課	P6－17	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00					
イ 効率的な行政組織の構築																		
1	定員管理計画に基づく定数管理	政策企画課			◎				◎	1	1	1	100.00					
2			P6－18			●		●	●	1	3	2	66.67					
3	効率的な組織づくり	政策企画課	P6－19	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00					
				項目実数小計					14	達成率		80.48						

第六次名取市行財政改革大綱実施計画 目標または指標達成状況

項 目		担 当 課	資料1	実施年度 ※白色部は実施予定年度					計画期間満了時(令和6年度末)における達成率																
				R2	R3	R4	R5	R6																	
4 持続可能な財政基盤の確立									計画の サイン	項目数	達成 必要 実数	達成数	達成率 (%)												
(1)財源の重点化及び効果的な執行																									
ア 経常経費等の歳出抑制																									
1	公共施設等の長寿命化及び適切な点検等の実施	所管課	P7-20	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00												
2	街路灯・橋梁灯・公園灯への環境配慮型照明の導入	土木課 都市計画課	P7-21	●	●			●	●	1	5	3	60.00												
イ 補助金の活用と適正化																									
1	補助金支給の適正化	財政課	P7-22	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00												
ウ 地方公営企業等の健全経営の推進																									
1	水道事業の中長期的な経営戦略の見直し	水道事業所	P1-4		◎			◎	◎	1	2	2	100.00												
2					●	●		●	1	2	2	100.00													
3	下水道事業の中長期的な経営戦略の見直し	下水道課			◎				◎	1	1	1	100.00												
4			P7-23	●		●	●	●	●	1	4	4	100.00												
(2)自主財源の確保																									
ア 新たな財源等による歳入確保																									
1	有料広告事業の推進													全課室	P8-24						●	1	5	0	0.00
2	雑誌スポンサー制度事業の推進													図書館	P8-25					●	●	1	5	1	20.00
3	遊休土地の資産活用													財政課	P8-26	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00
4	ふるさと納税制度の活用													財政課	P8-27						●	1	5	0	0.00
5	インターネットを活用した公用車の売払い													財政課	P8-28	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00
6	基金の債券運用													財政課 会計課	P8-29	●	●	●	●	●	●	1	5	5	100.00

第六次名取市行財政改革大綱実施計画 目標または指標達成状況

項 目				担 当 課	資料1	実施年度 ※白色部は実施予定年度					計画期間満了時(令和6年度末)における達成率				
						R2	R3	R4	R5	R6					
		イ 受益者負担の適性化				計画の サイン	項目数	達成 必要 実数	達成数	達成率 (%)					
		1	使用料、手数料の適正化	所管課	P2－1					◎	◎	1	1	1	100.00
2	水道料金の適正化	水道事業所				◎			◎	1	1	1	100.00		
3	下水道料金の適正化	下水道課		◎			◎		◎	1	2	2	100.00		
						項目実数小計					16	達成率		80.00	
当該年度に目標または指標を達成した項目数※前倒しで実施した項目含む						26	25	25	25	28		52			4,371.67

		計画の サイン	項目数	達成率総 合計	達成率 (%)
達 成 率		◎＋●	52	4,371.67	84.07
内 訳	項目別達成率	◎	22	2,050.00	93.18
	項目別達成率	●	30	2,321.67	77.39

全ての実施年度を斜線としている理由

	項目	項番	内 容	指 標	斜線処理の理由
理由 1	内部文書の電子化	1	【項目 2-(1)-ア-1】 紙の会議資料を削減するためデジタル端末を試験的に導入する	デジタル端末の導入の可否を決定する。	
		2	【項目 2-(1)-ア-2】 デジタル端末の導入が可となった場合には、導入成果を確認し、拡充する	対象となる会議を拡充する。	「番号 1 及び 2」は連動する項目であるが、「項番 1」の指標において「導入しない」との決定となったことに伴い、この項目は取組を要しない項目となったため。
理由 2	名取市墓地公園における指定管理者制度の導入検討	1	【項目 2-(2)-イ-1】 指定管理者制度の導入について検討する。	導入可否を決定する。	
		2	【項目 2-(2)-イ-2】 制度の導入が可となった場合には「モニタリングに関する指針」に基づくモニタリングなどを行う	モニタリングを実施し、公表する	「番号 1 及び 2」は連動する項目であるが、「項番 1」の指標において「導入しない」との決定となったことに伴い、この項目は取組を要しない項目となったため。
理由 3	Park-PFI の手法による施設管理の検討	1	【項目 2-(2)-ウ-1】 都市公園において民間資金を活用し管理等を行う Park-PFI の手法を用いた施設管理の導入を検討する	導入可否を決定する。	
		2	【項目 2-(2)-ウ-2】 Park-PFI の手法を用いた施設管理の導入を可となった場合には、対象となる施設を拡充する	対象となる会議を拡充する。	「番号 1 及び 2」は連動する項目であるが、「項番 1」の指標において「導入しない」との決定となったことに伴い、この項目は取組を要しない項目となったため。

※ 各々の項目の「項番 2」の 3 項目は、第六次名取市行財政改革大綱実施計画の達成率を算定するための母数には含まない。

※ 理由 1 の項番 2「斜線処理の理由」の補足説明：紙の使用量の削減、ペーパーレス化のみを主な目的としたデジタル端末は導入せず、ウェブ会議の環境構築の方向としたため、「導入しない」と決定した。（令和 3 年度）

※ 理由 2 の項番 2「斜線処理の理由」の補足説明：墓地公園で指定管理者制度を導入している自治体は、横浜市や大阪市など規模の大きな自治体となっている。名取市墓地公園への指定管理者制度導入の可否について検討を行なったが、現在の業務委託の場合よりコストが割高になり、メリットが見いだせないため、「導入しない」と決定した。（令和 5 年度）

※ 理由 3 の項番 2「斜線処理の理由」の補足説明：Park-PFI で整備の可能性がある公園を選定し検討してきた。市場調査を経たうえで導入の可否を判断すべきとの方向性であったが、コロナ感染症の影響により民間の動きも停滞し、市が期待する市場調査の結果を得ることが困難であるため、一旦導入を見送る判断とした。（令和 2 年度）